

**「むつ小川原開発地区における交通利便性向上と  
研修・福利厚生制度充実に向けた調査研究」  
報告書**

**2020年3月**

**新むつ小川原株式会社**

# 目 次

1. はじめに	1
3. 調査対象事業の選定	
(1) 交通利便性向上	2
(2) 研修制度	2
(3) 福利厚生制度	3
4. 調査結果	
(1) 交通利便性向上	4
(2) 研修制度	7
(3) 福利厚生制度	7
5. 持続可能な事業設計	
(1) 事業内容・プラットフォーム案	
① オンデマンド型乗合タクシー	9
② 共同健康診断・インフルエンザ共同予防接種	10
③ 賃貸物件情報提供	10
④ 社宅管理代行サービス	11
(2) ロードマップ案	
① オンデマンド型乗合タクシー	12
② 共同健康診断・インフルエンザ共同予防接種	12
③ 賃貸物件情報提供	13
④ 社宅管理代行サービス	13

## 1. はじめに

むつ小川原開発地区は、関係各位のご支援もあり、立地企業は約 100 社、分譲面積約 1,200ha、賃貸面積約 400ha の実績を上げております。

これまでに国家石油備蓄基地、原子燃料サイクル施設、環境科学技術研究所などのプロジェクト立地に加え、有機 EL 関連工場、風力発電、同蓄電システム、大規模太陽光発電など民間企業の進出も順次進展しています。また、人類の夢のエネルギーとされる核融合発電実現の重要なステップとなる国際熱核融合実験炉 (ITER) に関連した「幅広いアプローチ (BA)」活動の拠点整備が進められ、国際的にも高い注目を集めています。特にエネルギー関連では国内唯一、世界でも有数の集積拠点となっております。

当社は、むつ小川原開発地区における就労者の生活環境水準の向上をもって、同地区の魅力を高めることを目的とし、同地区における生活環境と人材確保の状況について、むつ小川原工業地域立地企業連絡会 (以下、「立地企業連絡会」) 会員を対象とし、一般財団法人青森地域社会研究所に委託して、2018 年度にアンケート調査等を実施いたしました。

今回調査では、昨年度の調査結果を踏まえ、むつ小川原開発地区の交通利便性向上と研修・福利厚生制度充実に資する事業の導入可能性を調査いたしました。その上で、導入検討事業を選定し、持続可能な事業設計に向けた提案を行っており、本調査の成果は今後の同開発地域の展開に資するものと思料いたします。

なお、今回調査は、昨年度と同様に一般財団法人青森地域社会研究所への委託により実施いたしました。本報告書についてご不明な点などございましたら、以下のお問い合わせ先までご照会下さい。

2020 年 3 月

新むつ小川原株式会社

### 【お問い合わせ先】

一般財団法人 青森地域社会研究所 担当：長尾  
住所：〒030-0801 青森市新町 2-2-7  
TEL：017-777-1511 FAX：017-735-3417

### 【2020 年 4 月 1 日以降のお問い合わせ先】

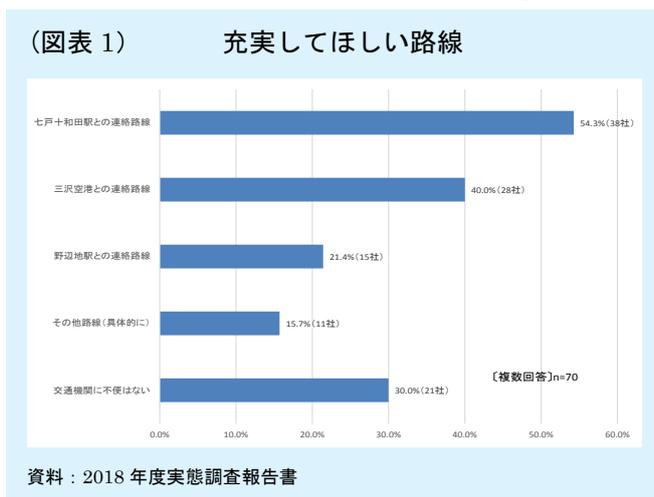
あおもり創生パートナーズ株式会社  
住所：〒030-0801 青森市新町 2-2-7  
TEL：017-713-3161 FAX：017-735-3417

## 2. 調査対象事業の選定

昨年度の調査結果を踏まえ、交通利便性向上、研修制度、福利厚生制度における調査対象事業を選定した。

### (1) 交通利便性向上

昨年度のアンケート調査結果から交通利便性に対するニーズをみると、充実してほしい路線(複数回答)は「七戸十和田駅との連絡路線」が54.3%(38社)と最も多く、次いで「三沢空港との連絡路線」が40.0%(28社)、「野辺地駅との連絡路線」が21.4%(15社)などとなっていた(図表1)。



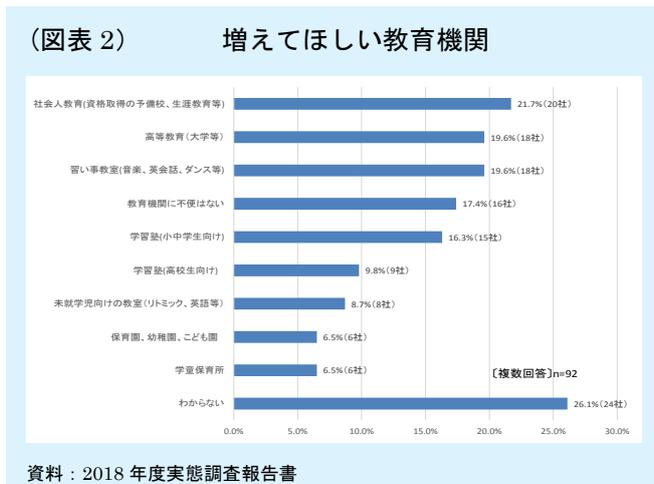
また、アンケート調査票の自由記述欄には交通面に対する記述が目立っていた。具体的には「自社定期運行バスを所有していない会社の場合、交通手段があまりにもなさ過ぎて不便です」、「むつ小川原開発地区では通勤を自動車に依存しているため、三沢市などから同地を結ぶ幹線道路は、朝夕の通勤時に交通渋滞を引き起こしている」などの記載があった。

また、アンケート調査票の自由記述欄には交通面に対する記述が目立っていた。具体的には「自社定期運行バスを所有していない会社の場合、交通手段があまりにもなさ過ぎて不便です」、「むつ小川原開発地区では通勤を自動車に依存しているため、三沢市などから同地を結ぶ幹線道路は、朝夕の通勤時に交通渋滞を引き起こしている」などの記載があった。

また、昨年度のヒアリング調査では「七戸十和田駅までの乗合タクシーは使ったことがない。出張は突然決まるので、事前予約が難しい」、「免許のない社員が乗合タクシーを利用している」などの意見があった。

こうしたことから、交通利便性向上に向けて、通勤用の共同運行バス及び七戸十和田駅～六ヶ所村間の連絡路線を中心に調査を行うものとした。なお、路線バスの運行は、路線の許認可等の課題が大きいものと思料し、調査対象から除外した。

### (2) 研修制度



昨年度のアンケート調査結果から、増えてほしい教育機関をみると、「社会人教育(資格取得の予備校、生涯教育等)」が21.7%(20社)と最も多く、次いで「高等教育(大学等)」、「習い事教室(音楽、英会話、ダンス等)」が19.6%(18社)となっていた(図表2)。

また、昨年度のヒアリング調査では、「就職後も技術を学べるような職業訓練校がほしい」、「原子力関連の大学があれば地元で放射線関係などを勉強し、地元で就職できると思う」、「電気、設計などの技術者をここで育成

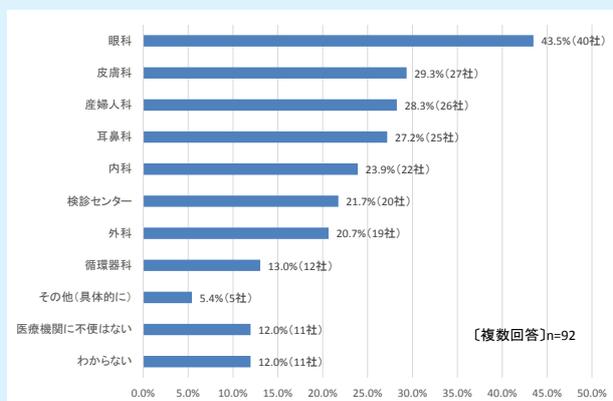
できれば、地元の活性化につながるものと思う」などの意見があった。

こうしたことから、研修制度の充実に向けた調査を行うものとした。

### (3) 福利厚生制度

昨年度のアンケート調査結果から、増えてほしい医療機関をみると「眼科」が43.5%(40社)と最も多く、次いで「皮膚科」が29.3%(27社)、「産婦人科」が28.3%(26社)、「耳鼻科」が27.2%(25社)、「内科」23.9%(22社)、「検診センター」が21.7%(20社)などとなっていた(図表3)。

(図表3) 増えてほしい医療機関



資料：2018年度実態調査報告書

また、昨年度のヒアリング調査では「放射線業務従事者の電離健康診断は野辺地町の個人病院を利用し、それ以外の法定健康診断は公立野辺地病院と八戸西健診プラザを利用している。近場で利用できる健診機関があれば一番いい」などの意見があった。

福利厚生制度の一環である社宅については昨年度のアンケート調査票に独立した設問を設けていなかったが、自由記述欄に「法人が契約できるアパートが足りない。人を増やそうにも住むところがない」、「村内には賃貸住宅が少なく、寮がない会社では通勤時の事故リスクを考慮して採用条件を出さなければな

らない」などの記載があった。

こうしたことから、福利厚生制度充実に向けて、法定健康診断及び電離健康診断の共同化と賃貸住宅環境の充実を導入検討事業とし、調査を行うものとした。

## 4. 調査結果

### (1) 交通利便性向上

前章で調査対象事業とした、通勤用の共同運行バス及び七戸十和田駅～六ヶ所村間の連絡路線の調査を行った。

#### ① 共同運行バス

通勤用の共同運行バスの導入事例として、京都市の久世工業団地で導入されている「久世共同運行バス」(運営者：久世共同運行バス協議会)がある。

同工業団地には最寄り駅への路線バスが運行されていないため、企業が独自に送迎バスを運行していたが、小規模事業所では独自に通勤バス運行ができないため、通勤は自家用車が中心となり、交通渋滞や環境問題を引き起こしていた。

こうしたことから、同団地内の大手事業所 3 社が中心となり、久世共同運行バス協議会を設立し、2007 年から運行している。運行ルートは、最寄り駅である阪急東向日駅・JR 向日町駅と近鉄・地下鉄竹田駅から同工業団地までの 2 ルートである(図表 4)。

こうした状況は、むつ小川原開発地区に共通していることから、通勤用の共同バス導入の可能性について、今回ヒアリング調査を行った。

その結果、大規模事業所では各方面に独自に通勤バスを運行しており、中規模事業所でも発地限定ではあるが自社で通勤バスを運行していた。また、独自に通勤バスを運行していない事業所も社有車を使った乗合制の通勤手段を用意しており、自宅から会社までの通勤だけでなく業務上の村内移動に利用するなどフレキシブルな運用をしていた。

こうしたことから「久世共同運行バス」のように最寄り駅から工業団地までの往復に限定した共同運行バスでは当地区の事業者のニーズに合致しないことがわかった。また、役職員の居住地に合わせた共同バス運行は、運用コストが高くなることなどから実現可能性が低いものと思われる。

以上により、共同運行バスを導入検討事業から除外した。

【参考資料】(図表 4)

「久世共同運行バス」路線図



(資料：縷まち創生研究所 (<[http://www.machi-mirai.com/kuzebus/route\\_map.htm](http://www.machi-mirai.com/kuzebus/route_map.htm)>2020年1月22日アクセス)

## ② 七戸十和田駅・三沢空港との連絡路線

昨年度のアンケート調査結果から、七戸十和田駅との連絡路線における具体的な回答内容（記入式）を見ると「新幹線の発着に合わせたバス運行」が70.4%（19社）と最も多く、次いで「新幹線の発着に合わせたバス増便」が18.5%（5社）などとなっていた（図表5）。また、六ヶ所村～七戸十和田駅間には乗合タクシーがすでに運行されているにもかかわらず、乗合タクシーとの回答が3社あった。

三沢空港との連絡路線における具体的な回答内容（記入式）を見ると「航空機の発着に合わせたバス運行」が76.2%（16社）と最も多く、次いで「乗合タクシー」が28.6%（6社）などとなっていた（図表6）。

今回のヒアリング調査によると、出張等では新幹線を利用するケースが多く、タクシー、社有車での送迎、自家用車による移動など、各社の事情に応じ様々な交通手段を利用していた。

一方、七戸十和田駅までの乗合タクシーは「使い勝手が悪い」との声があり、利用者が少ない状況がうかがわれた。また、七戸十和田駅～六ヶ所村間で利用できる乗り捨て型のカーシェアがあれば利用するとの意見があった。

こうしたことから、ワンウェイ（乗り捨て）型カーシェアと乗合タクシーの利便性向上について調査を行った。

（図表5） 七戸十和田駅との連絡路線

	回答数(社)	構成比(%)
新幹線の発着に合わせたバス運行	19	70.4
新幹線の発着に合わせたバス増便	5	18.5
乗合タクシー	3	11.1
七戸十和田駅までの直通バス運行	1	3.7
東京行始発新幹線の七戸十和田駅停車	1	3.7
	n=27	—

資料：2018年度実態調査報告書

（図表6） 三沢空港との連絡路線

	回答数(社)	構成比(%)
航空機の発着に合わせたバス運行	16	76.2
乗合タクシー	6	28.6
航空機の発着に合わせたバス増便	1	4.8
三沢空港までの直通バス運行	1	4.8
	n=21	—

資料：2018年度実態調査報告書

### ● ワンウェイ（乗り捨て）型のカーシェアサービスについて

カーシェアサービスとは、一般に登録を行った会員間で特定の自動車を共同使用するサービスないしはシステムのことである。有償のカーシェアは、レンタカーと同様「自家用自動車の有償貸渡」にあたり、道路運送法上「自家用自動車有償貸渡業」として国土交通大臣の許可が必要となる。つまり、カーシェアはレンタカーの一形態であり「レンタカー型カーシェアリング」と定義される。

レンタカーとの違いとしては、会員制の採用や短時間利用、無人貸渡しなどが特徴として挙げられ、国内ではパーク24グループであるタイムズモビリティ(株)などがカーシェアサービスを提供している。

ワンウェイ（乗り捨て）型のカーシェアサービスとは、乗り捨てのできるタイプのカーシェアサービスであり、国内では、唯一、パーク24グループのタイムズ24(株)が同サービスを東京都内などで提供している。

このワンウェイ（乗り捨て）型のカーシェアサービスを使い、東京からの出張者が七戸十和田駅で車を借りて六ヶ所村で返却することができれば、通常のレンタカーやタクシー利用に比べコストが低くなり、24時間利用可能の無人貸渡しであることから利便性が向上する可能性がある。

こうしたことから調査を行ったが、想定される利用料金は乗り捨て料金を加味すると現在の乗合タクシー料金（3,000円）に劣後する見込みであることなどがわかった。

以上により、ワンウェイ（乗り捨て）型カーシェアを導入検討事業から除外した。

● 乗合タクシーの利便性向上について

現在、IoT 技術を活用し、タクシー(デマンド交通)と路線バス(乗合い交通)の長所を融合した、時間・ルートを固定せずに乗合い車両の配車決定を行うオンデマンド型の乗合タクシーサービスの実証実験や導入が始まっている。例えば、公立はこだて未来大学が、名古屋大学、産業科学総合研究所、(株)未来シェア(公立はこだて未来大学発の IT 企業)と開発したリアルタイムオンデマンド公共交通サービスである SAVS(Smart Access Vehicle Service)の実証実験が、群馬県前橋市などで行われている(図表 7)。また、第一交通産業(株)は自社で展開する乗合タクシーに富士通(株)が開発したクラウドサービス「FUJITSU Mobility Solution SPATIOWL オンデマンド交通サービス」を導入している。

こうしたことから、七戸十和田駅～六ヶ所村間の乗合タクシーの利便性向上を進めるため、IoT 技術を活用したオンデマンド型乗合タクシーを導入検討事業に選択した。

【参考資料】(図表 7)

● SAVS について

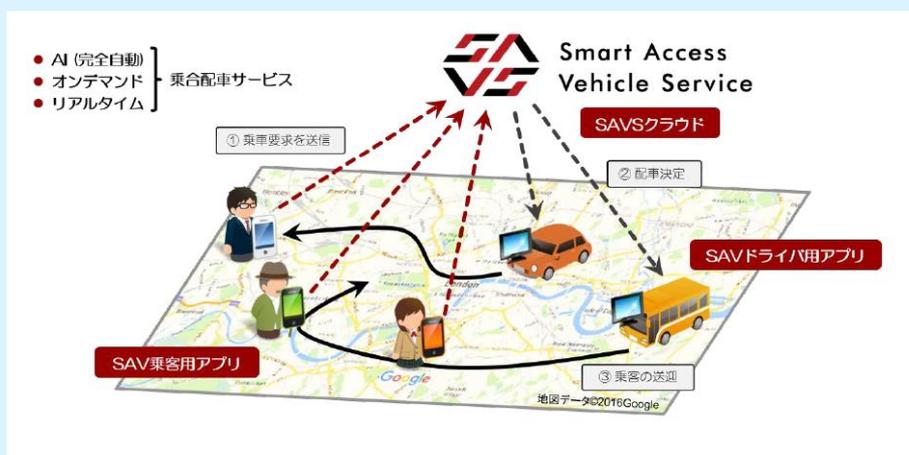
スマートデバイスとクラウドプラットフォームをベースとしたアプリケーションが通信し、人工知能(AI)がリアルタイムに全車両の走行ルートを決定。この技術により、需要に即した乗合い車両の最適な配車決定を完全自動(無人)で行うことが可能となる。

乗客がスマートフォンの専用アプリで乗車位置、降車位置をセットして配車を要求すると、ドライバー用の Android ナビゲーションアプリへ迎車の指令と行き先の指示が届く。

SAVS では、乗客からの配車要求に対し、乗降希望位置や車両の運行状況を元に最も効率的な配車を AI が判断し、自動でドライバーへ送迎指示を出し、乗合いを許容したリアルタイムな配車決定により、乗客送迎中においても新たな乗客の配車要求に応えることができる。

【SAVS 導入メリット】

タクシー事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 乗り合いによる乗客運送効率の向上</li> <li>・ 客待ち、客探し時間の排除</li> </ul>
タクシー利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リアルタイムな乗車希望への対応</li> <li>・ 乗り合いによるタクシー運賃の低減</li> </ul>



(資料：(株)未来シェア(函館市)の公開資料により作成(<<http://www.miraishare.co.jp/savs/>>2020年1月8日アクセス))

## (2) 研修制度

前章で調査対象事業とした、研修制度充実について調査を行った。

今回のヒアリング調査では、昨年度のアンケート調査で「社会人教育(資格取得の予備校、生涯教育等)」が増えてほしいと回答した事業所を中心にヒアリングを行った。その結果、各事業所共に、青森原燃テクノロジーセンターや六ヶ所村産業協議会の研修を利用していた。また、業務上の必要性と業務の都合に応じて、随時、東京都や仙台市などで行われる研修を利用しており、むつ小川原開発地区内で新たな研修サービスを提供して欲しいというニーズは特になかった。

以上により、アンケート調査では要望があったものの、研修制度充実を導入候補事業から除外した。

## (3) 福利厚生制度

前章で調査対象事業とした、「法定健康診断及び電離健康診断の共同化」と「賃貸住宅環境の充実」について調査を行った。

### ① 法定健康診断及び電離健康診断の共同化

今回のヒアリング調査では、昨年度のアンケート調査で「検診センター」を増やしてほしいと回答した事業所を中心にヒアリングを行った。

その結果、大規模事業所は独自に健診専門機関へ依頼し、健診車による共同健康診断を実施していた。小規模事業所でも他社と共同で健診車を利用している事例があった。

一方、健診車を独自に手配できない事業所もあり、その場合、従業員個々人が業務を休んで、六ヶ所村医療センターや八戸西検診プラザなどで受診していることがわかった。

こうしたことから、検診車を利用した共同検診事業について、先進事例団体のヒアリング調査を行った結果、同団体の会員企業から多くの従業員が受診していることなどがわかった。また、同団体では従業員の健康維持と業務継続性確保のためインフルエンザ共同予防接種を実施しており、年間約1,000人が接種を受けていたことなどもわかった。

以上により、健康診断共同化(法定健康診断・電離健康診断)は、小規模事業所を中心に相応のニーズを見込めることから、導入検討事業として選択した。またインフルエンザ共同予防接種は従業員の健康維持と業務継続性確保などから重要であり、導入検討事業として選択した。

### ② 賃貸住宅環境の充実

#### ● 賃貸住宅新設について

今回のヒアリング調査では、レイクタウン地区の賃貸住宅のニーズが高いものの賃貸住宅が少ないとの意見があり、同地区の賃貸住宅増加が望まれていた。

こうしたことから、賃貸用の共同住宅の新設について、先進事例団体のヒアリング調査を行った。

同団体の所在地は、設立当初は近隣都市からの通勤が不便であり、会員企業の従業員は通勤に苦労していた。このため、従業員の社宅確保を目的とし所在地近隣に共同住宅建設を行なったものであるが、その後周辺が住宅地として開発され民間アパートが増加するなか、共同住宅の老朽化が進んでいったこともあり、入居率は低迷がちとなった。

こうしたことから、同団体では所有している共同住宅の大半を、会員企業や会員企業の従業員へ売却してきている。

以上により、大規模な賃貸住宅の新設は、長期的には事業リスクが見込まれるものと思料し、導入検討事業から除外した。

● 賃貸住宅情報提供について

これまでのアンケートとヒアリング調査から、新たにむつ小川原開発地区へ進出してきた事業所が賃貸物件情報を入手することが難しい状況であることがうかがわれた。また、こうした状況から六ヶ所村ではホームページに「村内アパート情報」を掲載し、賃貸物件の情報提供をしている(図表 8)。

こうしたことから、「立地企業連絡会」会員企業向けの六ヶ所村と連携した賃貸物件情報提供を導入検討事業として選択した。

【参考資料】(図表 8)

村内アパート情報				
六ヶ所村村内にある民間アパートの情報を公開するページです。 空室状況や住宅に関する詳しいお問い合わせは、物件の管理者までお願いします。				
物件名	間取り	所在地	管理者	連絡先
コーポ浜飯	2LDK	六ヶ所村大字泊字川原190-4	浜飯 修二	0175-77-2709 <a href="http://www4.hp-ez.com/hp/hamai">http://www4.hp-ez.com/hp/hamai</a>
コーポクリスタル	2LDK	六ヶ所村大字倉内字笹崎1026-2	鷹架 良子	0175-74-2080 <a href="http://www.takahoko.jp">http://www.takahoko.jp</a>
パレスリョウ	2LDK	六ヶ所村大字尾駮字猿子沢2-173		
メゾン千歳平 I	2LDK	六ヶ所村大字倉内字笹崎345-1	鷹架 武良	0175-74-2080 <a href="http://www.takahoko.jp">http://www.takahoko.jp</a>
メゾン千歳平	2LDK	六ヶ所村大字倉内字笹崎345-1		
メゾン千歳平	1LDK	六ヶ所村大字倉内字笹崎345-2		
サンライズタカ	2LDK	六ヶ所村大字尾駮字野附705-45	田中 良孝	0175-74-2766
ビレッジヒルズ	2LDK	六ヶ所村大字倉内字笹崎398-4	(株)あおい不動産	017-739-3424
villageあおい	2LDK	六ヶ所村大字尾駮字家ノ前1-60	(有)タキオン	0175-73-8071
コーポ尾駮	1LDK	六ヶ所村大字尾駮字家ノ前59	(有)タキオン	0175-73-8071 <a href="http://www5.hp-ez.com/hp/hayatee">http://www5.hp-ez.com/hp/hayatee</a>
コーポはやて	2LDK	六ヶ所村大字泊字川原75-614		

(資料出所:六ヶ所村「村内アパート情報」<<http://www.rokkasho.jp/index.cfm/11,452,31,123,html>>2020年1月29日アクセス)

● 社宅管理について

今回のヒアリング調査では、企業が法人契約した賃貸物件の入居・退去などにかかる管理業務を外部の社宅管理代行サービス会社へアウトソーシングすることで、業務負担軽減につなげている事例があった。

こうしたことから、大手の社宅管理代行サービス会社である㈱タイセイ・ハウジー(管理部屋数約10万部屋)に、サービス内容と契約条件等のヒアリング調査を行った。

その結果、同社では、各企業の社宅規定に沿った部屋探し、契約、新規・更改、退去に伴う作業一式を1部屋単位で受託していた。また、契約締結に伴う基本契約料がないほか、最低管理部屋数の制限もないことなどがわかった。

こうしたことから、社宅管理代行サービスは小規模事業所を中心に相応のニーズを見込めるものと思料し、社宅代行管理サービスの周知・取次を導入検討事業として選択した。

## 5. 持続可能な事業設計

これまでに選択した導入検討事業は次のとおりである。

1. オンデマンド型乗合タクシー
2. 健康診断共同化(法定健康診断・電離健康診断)、インフルエンザ共同予防接種
3. 賃貸物件情報提供
4. 社宅管理代行サービス

次に、持続可能な事業設計として、それぞれの「事業内容・プラットフォーム案」、「ロードマップ案」を提示する。

### (1) 事業内容・プラットフォーム案

#### ① オンデマンド型乗合タクシー

現在運行中の乗合タクシーは、料金面で通常のタクシーに比べ優位性があるものの、利便性の面では、電話による前日までの事前予約や乗降場所が限定されていることなどの課題があった。

こうしたことから、出張者を中心とした利用者の利便性向上と乗合タクシーの利用率向上を進めるため、SAVS 等の IoT 技術を利用したオンデマンド型乗合タクシーを導入検討事業として選択した。次に、事業内容・プラットフォーム案を提示する。

事業内容案	プラットフォーム案
<p>六ヶ所村、村内交通事業者、村内利用企業の代表と連携してSAVS 等の IoT 技術を利用したオンデマンド型乗合タクシー導入に向けた実証実験を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 六ヶ所村、交通事業者、サービス利用企業との協議を行い、実証実験の実施組織を設立する。</li> <li>② 配車システム提供サービス主体及び実証実験の実績調査(文献・ヒアリング調査等)を行う。</li> <li>③ 配車システム提供サービス主体を選定する。</li> <li>④ 監督官庁への許可・届け出等を行うとともに、実証実験費用の調達方法等を検討し、実証実験計画を立案する。</li> <li>⑤ 実証実験を実施する。</li> <li>⑥ 実証実験実施後、実際の導入に向けた課題等を抽出する。</li> <li>⑦ 課題等を解消した上で、オンデマンド型乗合タクシー事業を開始する。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証実験の実施組織は、六ヶ所村、村内交通事業者、村内利用企業の代表等で組織する。</li> <li>・実証実験後のオンデマンド型乗合タクシーの事業主体は、村内の交通事業者とする。</li> </ul>

## ② 共同健康診断・インフルエンザ共同予防接種

業務中でも短時間で受診できる健診車を利用した共同健康診断（法定健康診断・電離健康診断）は、小規模事業所を中心に相応のニーズが見込め、インフルエンザ共同予防接種は従業員の健康維持と業務継続性確保などの観点から重要であるため、導入検討事業として選択した。次に、事業内容・プラットフォーム案を提示する。

事業内容案	プラットフォーム案
<p>1. 「立地企業連絡会」会員企業を対象とした共同健康診断（法定健康診断・電離健康診断）を実施する。</p> <p>① 健診機関：健診専門機関</p> <p>② 健診日程：春・秋（電離健康診断は年2回受診のため）</p> <p>③ 募集主体：立地企業連絡会から会員企業へ募集案内送付</p> <p>④ 健診場所：六ヶ所村文化交流プラザ（スワニー）内貸会議室、少人数の場合は弥栄ゴルフガーデンなど</p> <p>2. 立地企業連絡会会員企業を対象としたインフルエンザ共同予防接種を実施する。</p> <p>① 医療機関：近隣市町村の医療機関へ依頼</p> <p>② 予防接種日程：11月（予定）</p> <p>③ 募集主体：立地企業連絡会から会員企業へ募集案内送付</p> <p>④ 接種場所：六ヶ所村文化交流プラザ（スワニー）内貸会議室、少人数の場合は弥栄ゴルフガーデンなど</p>	<p>主体は、立地企業連絡会事務局を中心とした組織とする。</p> <p><b>1.募集方法</b></p> <p>郵送により会員企業へ募集案内を送付するほか、立地企業連絡会のポータルサイト（PC、スマホ対応）を新設し、同サイトで募集する。</p> <p><b>2.その他</b></p> <p>ポータルサイトは、共同健康診断・インフルエンザ共同予防接種案内のほか、六ヶ所村内のアパート情報（六ヶ所村提供）や社宅管理代行サービスなどの情報提供に活用する。</p>

## ③ 賃貸物件情報提供

前回と今回のヒアリング調査では、新たにむつ小川原開発地区へ進出してきた事業所が賃貸物件情報を入手することが難しい状況であることがうかがわれた。

こうしたことから、六ヶ所村と連携し「立地企業連絡会」会員企業向けの賃貸物件情報提供事業を導入検討事業として選択した。次に、事業内容・プラットフォーム案を提示する。

事業内容案	プラットフォーム案
<p>「立地企業連絡会」会員企業へ賃貸物件情報を提供する。</p> <p>・六ヶ所村と協議の上、同村のホームページに掲載している「村内アパート情報」を会員企業へ提供する。</p>	<p>主体は、立地企業連絡会事務局を中心とした組織とする。</p> <p>提供方法：新設したポータルサイト（PC、スマホ対応）を通じて情報提供を行う。</p>

#### ④ 社宅管理代行サービス

今回のヒアリング調査では、社宅管理業務を外部の社宅管理代行サービス会社へアウトソーシングすることで業務負担軽減につなげている事例が見られた。

こうしたことから「立地企業連絡会」会員企業向けの社宅管理代行サービスの周知・取次を導入検討事業として選択した。次に、事業内容・プラットフォーム案を提示する。

事業内容案	プラットフォーム案
<p>「立地企業連絡会」会員企業に対し、社宅管理代行サービスの周知・取次を行う。</p> <p>① 会員企業の業務負担軽減を図るため、社宅管理代行サービスを周知し社宅管理代行サービス会社への取次を行う。</p> <p>② 社宅管理代行サービス会社は、(株)タイセイ・ハウジーなどの大手社宅管理代行サービス会社のサービス内容・契約条件等を精査の上、選定する。</p>	<p>主体は、立地企業連絡会事務局を中心とした組織とする。</p> <p>① 新設したポータルサイト(PC、スマホ対応)を通じてサービスの周知を行う。</p> <p>② 会員企業から紹介依頼があった場合は社宅管理代行サービス会社への取次を行う。</p>

(2) ロードマップ案

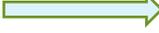
① オンデマンド型乗合タクシー

SAVS等のIoT技術を利用した、オンデマンド型乗合タクシー導入におけるロードマップ案を提示する。

	実施項目	2020.4-6	2020.7-9	2020.10-12	2021.1-3	2021.4~
オンデマンド型乗合タクシー	1実証実験実施組織の設立	六ヶ所村、交通事業者、サービス利用企業等と協議		実証実験実施組織設立		実証実験実施 
	2配車システム提供サービス企業選定	配車システム提供サービス企業の実証実験内容等調査		配車システム提供サービス企業候補選定	配車システム提供サービス企業決定	事業開始に向けた課題等抽出 
	3実証実験計画立案			監督官庁への許可・届け出、実証実験計画(実施内容、スケジュール、資金調達方法等)立案		オンデマンド型乗合タクシー事業開始

② 共同健康診断・インフルエンザ共同予防接種

共同健康診断とインフルエンザ共同予防接種について、それぞれのロードマップ案を提示する。

	実施項目	2020.4-6	2020.7-9	2020.10-12	2021.1-3	2021.4~
共同健康診断・インフルエンザ共同予防接種	1共同健康診断	アンケート調査(参加希望、人数等)	参加希望企業への個別ヒアリングにより、参加人数等確認	(公財)青森県総合健康センターと打ち合わせ、会場予約ほか	共同健診募集開始	共同健診実施(春・秋)
	2インフルエンザ共同予防接種	対応可能な医療機関を確保した上で、アンケート調査(参加希望、人数等)	同上	医療機関と打ち合わせ、会場予約ほか		2021.9~募集開始 2021.11~12共同予防接種実施
	3ポータルサイト開設	制作業者選定・打ち合わせ		ポータルサイト開設、情報発信スタート		

### ③ 賃貸物件情報提供

「立地企業連絡会」会員企業向けの賃貸物件情報提供についてロードマップ案を提示する。

	実施項目	2020.4-6	2020.7-9	2020.10-12	2021.1-3	2021.4~
賃貸物件情報提供	六ヶ所村が公開している「村内アパート情報」の会員企業への提供	六ヶ所村と「村内アパート情報」のポータルサイトで公開についての協議		ポータルサイト開設、情報発信スタート		

### ④ 社宅管理代行サービス

「立地企業連絡会」会員企業向けの社宅管理代行サービスの周知と取次についてロードマップ案を提示する。

	実施項目	2020.4-6	2020.7-9	2020.10-12	2021.1-3	2021.4~
社宅管理代行サービスの周知・取次	社宅管理代行サービス会社周知・取次	社宅管理代行サービス会社選定	選定済の社宅管理代行サービス会社と契約条件、周知方法等について協議	立地企業連絡会会員へ周知(ポータルサイト、文書等)、希望企業取次		

当資料は、新むつ小川原株式会社により作成されたものです。

- ・ 当資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料は当社が信頼できると思われる情報に基づき作成しておりますが、当社がその内容の正確性、実現性を保証するものではなく、情報に誤り等があった場合に当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 当資料の著作権は新むつ小川原株式会社又は他の権利者に帰属します。著作権法で認められる場合を除き、許可なく利用することはできません。当資料を引用する場合は当社までご連絡ください。
- ・ 出典が記載されているデータ・図表等については出典元へ直接お問い合わせください。
- ・ 当資料に記載されている内容は、当社の都合により、予告なしに変更される場合があります。
- ・ 当資料の利用に関し生じたトラブルや損害等について、当社は何ら責任を負わないものとします。

当資料の利用に関するお問い合わせ先

新むつ小川原株式会社 E-mail : info@shinmutsu.co.jp

DISCUSSION PURPOSE ONLY